

四 半 期 報 告 書

(第 65 期 第 3 四半期)

自 平成 21 年 10 月 1 日

至 平成 21 年 12 月 31 日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式等の状況	8
(2) 新株予約権の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長兼管理本部長兼
コンプライアンス室長 岡部 倫寛

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長兼管理本部長兼
コンプライアンス室長 岡部 倫寛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	11,341,617	10,340,948	4,430,456	3,920,752	14,983,847
経常利益 (千円)	650,036	298,518	440,923	300,639	533,367
四半期(当期)純利益 (千円)	352,250	135,716	254,177	158,105	708,938
純資産額 (千円)	—	—	4,542,069	4,902,912	4,836,292
総資産額 (千円)	—	—	9,939,698	10,753,153	10,277,314
1株当たり純資産額 (円)	—	—	245.04	264.68	260.93
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.00	7.32	13.71	8.53	38.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	45.6	45.5	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	848,200	210,806	—	—	624,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△44,961	△405,079	—	—	△239,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△567,399	382	—	—	△98,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	415,668	272,840	466,730
従業員数 (名)	—	—	253	259	256

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	259（344）
---------	----------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	193（308）
---------	----------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率 (%)	
	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間
百貨店	68.4	69.5
量販店	13.9	15.2
専門店、小売店その他	17.6	15.2
合計	100.0	100.0

(2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	当第3四半期連結会計期間	前年同四半期比 (%)
ハンカチーフ	2,298,290	92.8
スカーフ	1,429,622	79.6
タオル	42,969	218.5
その他	149,869	105.0
合計	3,920,752	88.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	当第3四半期連結会計期間	前年同四半期比 (%)
ハンカチーフ	1,486,773	83.3
スカーフ	628,239	83.6
タオル	64,313	344.1
その他	87,120	99.0
合計	2,266,446	85.8

(注) 上記の金額は実際仕入額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲受契約

相手先	契約内容	契約日等
株式会社わかば	香水等の販売事業の一部譲受け (詳細は重要な後発事象の項目をご覧ください。)	契約締結日 平成21年12月25日
株式会社ユナイテッド・フレグランス・ オブ・インターナショナル (株式会社わかば100%子会社)		事業譲受け日 平成22年1月11日

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政権交代による景気対応策への期待感や一部製造業を中心に業績の持ち直しの兆しはあるものの、全般的に企業業績は依然として不安定な状況にあります。また個人消費においても、厳しい雇用や冬期賞与の減少など所得環境の影響からデフレ傾向が続いています。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者の生活防衛意識によって消費マインドが大幅に低下しており、当社主力販売先である百貨店、チェーンストア等の小売業界におきましても大変厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、従来からの経営方針に基づく店頭を起点とする新しい需要の喚起を目指した商品開発や提案に重点を置き、企業価値の向上を図り、価格の見直しや生産調整等、環境の変化に柔軟に対応するとともに販売管理費の削減に努めて参りました。

しかしながら主力製品であるハンカチーフの市場が低迷している現状下におきまして、京都シルク(株)との業務提携に引続き、イスラエルデザイナーが手がけるアクセサリーブランドである“ラロ”やオーガニック製品を扱う“天衣無縫”とのコラボレーション企画の新規導入を図り、既存商品の伸び悩みをカバーするよう努めたものの、売上げは減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は39億20百万円(前年同期四半期比88.4%)、売上総利益は15億51百万円(前年同期四半期比89.7%)となりました。

なお利益につきましては、営業利益は2億86百万円(前年同期四半期比68.4%)、経常利益は3億円(前年同期四半期比68.1%)、四半期純利益は1億58百万円(前年同期四半期比62.2%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、57億99百万円(前連結会計年度末は、61億25百万円)となり、3億26百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少(26億14百万円から25億5百万円へ1億8百万円減)、現金及び預金の減少(4億66百万円から2億72百万円へ1億93百万円減)が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、49億53百万円(前連結会計年度末は、41億51百万円)となり、8億2百万円増加いたしました。投資不動産の増加(6億92百万円から11億29百万円へ4億36百万円増)、のれんの増加(1億65百万円から3億67百万円へ2億2百万円増)、建物(純額)の増加(8億71百万円から9億77百万円へ1億5百万円増)、土地の増加(7億36百万円から7億97百万円へ61百万円増)が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、43億4百万円(前連結会計年度末は、41億50百万円)となり、1億53百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少(25億15百万円から23億33百万円へ1億81百万円減)、短期借入金の増加(10億30百万円から12億91百万円へ2億60百万円増)、未払法人税等の増加(89百万円から1億38百万円へ49百万円増)、1年内償還予定の社債の増加33百万円によるものが主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億46百万円（前連結会計年度末は、12億90百万円）となり、2億55百万円増加いたしました。長期借入金の増加（2億75百万円から3億81百万円へ1億6百万円増）、退職給付引当金の増加（9億65百万円から9億98百万円へ32百万円増）、預り保証金の増加（37百万円から79百万円へ42百万円増）、社債の増加66百万円によるものが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、49億2百万円（前連結会計年度末は、48億36百万円）となり、66百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（14億13百万円から14億56百万円へ43百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（△57百万円から△32百万円へ24百万円増）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な収入といたしましては、税金等調整前四半期純利益の計上（2億81百万円）、減価償却費の計上（52百万円）、仕入債務の増加による収入（2億16百万円）、その他の資産・負債の増加（83百万円）、短期借入れによる収入（1億50百万円）等があり、支出といたしましては、売上債権の増加（6億91百万円）、有形固定資産の取得による支出（1億37百万円）等によって、当第2四半期連結会計期間末に比べ2百万円減少し、2億72百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9百万円（前年同四半期は3億52百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の増加額、仕入債務の減少、未払消費税等の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億2百万円（前年同四半期は24百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた収入は1億9百万円（前年同四半期は74百万円の資金の使用）となりました。これは主に短期借入金による収入、長期借入金の返済による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、香水等の販売事業を株式会社わかば及び株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナル（株式会社わかば100%子会社）より平成22年1月11日付で事業譲受けいたしました。

今後につきましては、従前より構築した営業網及び物流システムを活用することにより、経営資源の更なる有効活用と経営基盤の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,415,000	18,415	同上
単元未満株式	普通株式 116,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,415	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	79,000	—	79,000	0.42
計	—	79,000	—	79,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	106	148	135	140	118	115	103	100	95
最低(円)	99	102	112	107	113	95	97	86	85

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,840	466,730
受取手形及び売掛金	※3 2,505,832	2,614,534
商品及び製品	2,437,948	2,346,919
仕掛品	139,876	88,583
原材料及び貯蔵品	137,123	136,725
その他	314,048	479,200
貸倒引当金	△8,277	△7,020
流動資産合計	5,799,393	6,125,672
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 977,283	※1, ※2 871,721
工具、器具及び備品（純額）	※1 116,876	※1 96,332
土地	※2 797,604	※2 736,339
その他（純額）	※1 90,667	※1 199,094
有形固定資産合計	1,982,432	1,903,487
無形固定資産		
のれん	367,935	165,123
その他	68,692	63,114
無形固定資産合計	436,627	228,237
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 805,885	※2 733,316
投資不動産（純額）	※1, ※2 1,129,294	※1, ※2 692,754
その他	814,813	602,444
貸倒引当金	△215,293	△8,598
投資その他の資産合計	2,534,700	2,019,917
固定資産合計	4,953,760	4,151,642
資産合計	10,753,153	10,277,314

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,333,453	2,515,018
短期借入金	1,291,430	1,030,914
1年内償還予定の社債	33,400	—
未払法人税等	138,877	89,529
賞与引当金	—	18,800
その他	507,016	496,325
流動負債合計	4,304,177	4,150,586
固定負債		
社債	66,600	—
長期借入金	381,575	275,072
退職給付引当金	998,714	965,799
その他	99,173	49,563
固定負債合計	1,546,063	1,290,435
負債合計	5,850,241	5,441,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,456,115	1,413,070
自己株式	△11,670	△10,536
株主資本合計	4,935,512	4,893,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,600	△57,309
評価・換算差額等合計	△32,600	△57,309
純資産合計	4,902,912	4,836,292
負債純資産合計	10,753,153	10,277,314

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,341,617	10,340,948
売上原価	7,117,138	6,442,667
売上総利益	4,224,479	3,898,281
販売費及び一般管理費	※1 3,628,499	※1 3,642,125
営業利益	595,979	256,155
営業外収益		
受取利息	749	121
受取配当金	13,743	13,290
投資不動産賃貸料	42,523	48,083
その他	26,284	28,815
営業外収益合計	83,301	90,310
営業外費用		
支払利息	19,600	24,858
不動産賃貸費用	8,703	20,060
その他	940	3,028
営業外費用合計	29,244	47,947
経常利益	650,036	298,518
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,993
償却債権取立益	—	558
特別利益合計	—	2,552
特別損失		
貸倒損失	1,232	—
商品廃棄損	456	—
割賦契約解約損	9,733	—
固定資産除売却損	8,481	15,782
投資有価証券評価損	—	6,050
移転費用	—	2,597
リース解約損	107	33
その他	—	441
特別損失合計	20,011	24,905
税金等調整前四半期純利益	630,025	276,165
法人税等	※2 277,774	※2 140,448
四半期純利益	352,250	135,716

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,430,456	3,920,752
売上原価	2,700,759	2,369,138
売上総利益	1,729,696	1,551,614
販売費及び一般管理費	※1 1,311,523	※1 1,265,187
営業利益	418,173	286,426
営業外収益		
受取利息	168	6
受取配当金	4,262	2,966
投資不動産賃貸料	14,174	17,565
その他	13,459	12,235
営業外収益合計	32,064	32,773
営業外費用		
支払利息	5,495	8,195
不動産賃貸費用	2,905	10,341
その他	915	23
営業外費用合計	9,315	18,560
経常利益	440,923	300,639
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	150
償却債権取立益	—	558
特別利益合計	—	708
特別損失		
固定資産除売却損	—	13,346
投資有価証券評価損	—	4,743
移転費用	—	1,517
リース解約損	107	—
その他	—	150
特別損失合計	107	19,756
税金等調整前四半期純利益	440,815	281,591
法人税等	※2 186,638	※2 123,486
四半期純利益	254,177	158,105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	630,025	276,165
減価償却費	122,731	132,187
のれん償却額	40,458	69,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,982	△10,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,500	△18,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,429	30,768
受取利息及び受取配当金	△14,493	△13,411
支払利息	19,600	24,858
固定資産除売却損益 (△は益)	8,481	15,782
受取賃貸料	△42,523	△48,083
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,050
商品廃棄損	456	—
割賦契約解約損	9,733	—
売上債権の増減額 (△は増加)	295,796	321,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178,232	△104,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,639	△414,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,554	△14,535
その他の資産・負債の増減額	45,095	73,493
小計	1,045,126	326,784
利息及び配当金の受取額	14,550	13,411
利息の支払額	△17,462	△23,498
法人税等の支払額	△194,013	△105,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,200	210,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	21,521
有形固定資産の取得による支出	△58,108	△515,165
有形固定資産の売却による収入	9,000	—
無形固定資産の取得による支出	△19,399	△14,469
投資有価証券の売却による収入	16,000	150
投資有価証券の取得による支出	△35,631	△36,108
投資不動産の賃貸による収入	42,523	49,213
貸付金の回収による収入	113	12,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36,281
その他	540	40,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,961	△405,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△509,463	△229,202
長期借入れによる収入	300,000	293,700
長期借入金の返済による支出	△270,588	△315,984
社債の発行による収入	—	100,000
配当金の支払額	△54,558	△91,967
自己株式の取得による支出	△775	△409
リース債務の返済による支出	△956	△2,697
その他	△81,057	△3,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,399	382
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,840	△193,890
現金及び現金同等物の期首残高	179,828	466,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	415,668	272,840

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社ソルティ어의株式を取得したことから当社の子会社は下記3社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社 株式会社ソルティ어</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「固定資産除売却損」に含めていた「移転費用」は、内容を明確に表示するため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「固定資産除売却損」に含まれる「移転費用」は952千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 原価差異の配賦方法	<p>予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。</p>

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

- 4 固定資産の減価償却費の算定方法
 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 5 経過勘定項目の算定方法
 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 7 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去
 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

 連結会社相互間の取引を相殺消去
 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- 8 未実現損益の消去
 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

保有目的の変更

第2四半期連結会計期間より営業目的に供する目的で保有しておりました有形固定資産について賃貸用不動産としたため、投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。

振替えを行った投資不動産の内訳は次のとおりです。

土地	6,948千円
建物	407,403千円
計	<u>414,352千円</u>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,375,464千円、投資不動産の減価償却累計額は、962,145千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,582千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">794,847千円</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">719,539千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">212,739千円</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733,582千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,008,327千円</td> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">437,260千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">674,057千円</td> </tr> </table> <p>※3 当第3四半期会計期間末日満期手形 当第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。当第3四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> (未取立手形)</td> <td style="text-align: right;">7,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (未決済手形)</td> <td style="text-align: right;">40,250千円</td> </tr> </table>	建物	397,582千円			土地	794,847千円	建物	719,539千円	投資有価証券	212,739千円	土地	733,582千円	投資不動産	1,008,327千円	投資有価証券	437,260千円			投資不動産	674,057千円	受取手形		(未取立手形)	7,440千円	支払手形		(未決済手形)	40,250千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,983,295千円、投資不動産の減価償却累計額は、291,718千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。</p> <p>※2 担保資産</p>
建物	397,582千円																												
土地	794,847千円	建物	719,539千円																										
投資有価証券	212,739千円	土地	733,582千円																										
投資不動産	1,008,327千円	投資有価証券	437,260千円																										
		投資不動産	674,057千円																										
受取手形																													
(未取立手形)	7,440千円																												
支払手形																													
(未決済手形)	40,250千円																												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">239,460千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">249,078千円</td> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">230,792千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">665,560千円</td> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">222,172千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">841,434千円</td> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">706,491千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">130,830千円</td> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">851,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,693千円</td> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">95,294千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,076千円</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,843千円</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,053千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">40,458千円</td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">69,650千円</td> </tr> </table> <p>※2 当第3四半期連結累計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。</p>	運賃及び荷造費	239,460千円			広告宣伝費	249,078千円	運賃及び荷造費	230,792千円	雑給	665,560千円	広告宣伝費	222,172千円	給料	841,434千円	雑給	706,491千円	賞与	130,830千円	給料	851,601千円	退職給付費用	116,693千円	賞与	95,294千円	貸倒引当金繰入額	29,076千円	退職給付費用	98,662千円	減価償却費	69,843千円	減価償却費	72,053千円	のれん償却額	40,458千円	のれん償却額	69,650千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,053千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">69,650千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>							減価償却費	72,053千円			のれん償却額	69,650千円
運賃及び荷造費	239,460千円																																																
広告宣伝費	249,078千円	運賃及び荷造費	230,792千円																																														
雑給	665,560千円	広告宣伝費	222,172千円																																														
給料	841,434千円	雑給	706,491千円																																														
賞与	130,830千円	給料	851,601千円																																														
退職給付費用	116,693千円	賞与	95,294千円																																														
貸倒引当金繰入額	29,076千円	退職給付費用	98,662千円																																														
減価償却費	69,843千円	減価償却費	72,053千円																																														
のれん償却額	40,458千円	のれん償却額	69,650千円																																														
		減価償却費	72,053千円																																														
		のれん償却額	69,650千円																																														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び荷造費 79,145千円 広告宣伝費 87,467千円 雑給 268,393千円 給料 283,007千円 賞与 50,351千円 退職給付費用 38,530千円 貸倒引当金繰入額 27,870千円 減価償却費 21,668千円 のれん償却額 13,486千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び荷造費 74,241千円 広告宣伝費 77,713千円 雑給 265,975千円 給料 284,439千円 賞与 25,764千円 退職給付費用 32,126千円 貸倒引当金繰入額 3,064千円 減価償却費 29,303千円 のれん償却額 23,216千円
※2 当第3四半期連結会計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 434,668千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△19,000千円</u> 現金及び現金同等物 415,668千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 272,840千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>—</u> 現金及び現金同等物 272,840千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,610,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,322

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
四半期連結貸借対照表計上額が 取得価格額を超えるもの	株式 262,903	362,708	99,805
四半期連結貸借対照表計上額が 取得価格額を超えないもの	株式 538,041	378,527	△159,514
合計	800,945	741,235	△59,709

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合に行っております。

2 当第3四半期連結会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び四半期連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 64,649 千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

一セグメント(日常品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
264円68銭	260円93銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,902,912	4,836,292
普通株式に係る純資産額(千円)	4,902,912	4,836,292
普通株式の発行済株式数(株)	18,610,000	18,610,000
普通株式の自己株式数(株)	86,322	75,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,523,678	18,534,456

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	19円00銭	1株当たり四半期純利益	7円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	352,250	135,716
普通株式に係る四半期純利益(千円)	352,250	135,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,539,301	18,524,318

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	13円71銭	1株当たり四半期純利益	8円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	254,177	158,105
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,177	158,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,536,590	18,523,678

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(事業の一部譲受)	
当社は、平成21年11月30日開催の取締役会において、香水等の販売事業を株式会社わかば及び株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナル(株式会社わかば100%子会社)より下記事項について合意することを条件に事業譲受けすることを決議し、平成21年12月24日付で動産売買契約及び平成21年12月25日付で事業譲渡契約を締結し、平成22年1月11日付で事業譲受けいたしました。	
①相手先の名称及び事業の内容	
株式会社わかば	香水等の販売事業
株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナル	香水等の販売事業
②事業譲受けの理由	
当社は、全国の百貨店及び量販店に対してハンカチーフ及び服飾雑貨等の販売をしております。	
この度新たに香水等の販売に進出し、従前より構築した営業網及び物流システムを活用することにより、経営資源の更なる有効活用と経営基盤の強化を図ってまいります。	
③譲受け資産、負債の項目	
流動資産等	
④譲受け価額及び決済方法	
事業譲渡契約	動産売買契約
譲受け価額 : 25百万円	売買代金 : 20百万円
決済方法 : 現金決済	決済方法 : 現金決済
⑤事業譲受け日 : 平成22年1月11日	
(退職給付制度の変更)	
当社は、適格退職年金制度と退職一時金制度にて行っておりました社員の退職給付制度を平成22年1月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度に変更いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。	
なお、この制度変更により当連結会計年度の業績に与える影響は、特別利益約1億8千万円を見込んでおります。	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月11日に、株式会社わかば及び株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナルから香水等の販売事業を譲受けている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日に、適格退職年金制度と退職一時金制度から確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。